

***親子で納得

ニュース・経済学

経済ジャーナリスト・内田裕子

最近、消費税に関するニュースが、とりあげられています。消費税は買い物をするときにかかる5%の税金ですが、いま、話題になっているのには理由があります。

もうすぐ日本では大きな選挙があります。政治家は自分の政党を選んでもらえるように、国民に対して自分たちの考えをアピールします。今回、ポイントの1つとなっているのが消費税。多くの国民にとって、消費税がどれくらい上がるのかは気になることです。最近は大況で家計も苦しいので、「できれば消費税は上げてほしくない」と考えている人が増えています。だから、政治家は国民に嫌われないように「消費税は上げません」といいたがるわけですが、現実をよくみれば、そん

税金のムダ遣いなくすることが大切

なことが簡単にいえないことが分かります。

税金には、いくつか種類があります。①買い物をしたときに払う「消費税」②お給料をもらうときに払う「所得税」③企業がもうけたときに払う「法人税」。ほかにもたばこやお酒や自動車にかかる税金などもあります。そのようにして国民から集められた税金は、高齢者の介護、中小企業や農家への補助金、道路の整備、保育園や学校の運営、公務員のお給料など、さまざまなことに使われています。でも、ここで重大な問題がおこっています。

去年集められた税金総額が53兆円だったのに対し、使われたお金は83兆円。入ってきたお金より、出ていくお金が30兆円も多いのです。これははっきり言って使いすぎです。足りない30兆円は国債という借金でまかなっているのです。こんなむちゃなことを続けてきたため、日本の借金の総額は、816兆円というおそろしい数字になっているのです。これ以上、借金をしたら、それこそ日本は破産です。残された解決方法は税金を上げることし

かないので、いま、消費税の引き上げが注目されているというわけなのです。

では、消費税を10%にすれば解決するのかといったらそんな単純な話ではありません。消費税を引き上げるだけでな

く、まずは税金のムダ遣いをなくすこと。さらに経済成長もあきらめない。日本企業は、世界で負けない競争力をつけていく。この全部を同時にやりぬく強い意志をもたなければ、日本の借金ははならないでしょう。

プロフィール 玉川大学芸術学部演劇専攻卒業後、大和証券に入社。2000年に財部誠一事務所に移籍。製造現場の取材や経営者のインタビューなどの仕事をこなす。テレビ出演、執筆、講演活動を通じて経済の情報を伝えている。ウェブサイトは、<http://www.takarabe-hrj.co.jp/uchida/>



©朝日新聞

買い物をしたときに払う消費税を引き上げるかどうかが議論されています(写真と本文は関係ありません) 二〇〇九年六月、大分市で